Kuraray Report 2023
 イントロダクション
 クラレグループの価値創造
 3つの挑戦
 事業・成長戦略
 経営基盤
 会社データ
 三
 く
 >
 6.3

# リスクマネジメント・コンプライアンス

## リスクマネジメントの推進体制と方針



クラレグループは「リスク・コンプライアンス委員会」を中心にグループとして定期的にリスクをモニタリングし、経営に影響を及ぼす重大リスクを抽出しています。この重大リスクを社長に提案、社長が中でも重要なものを経営リスクとして特定し、取締役会を経て重点対策を実施しています。「リスク・コンプライアンス委員会」は経営リスクに対する重点対策の進捗管理、ならびに法令遵守・企業倫理の徹底・公正な企業活動の実践を実現すべく活動を行っています。

社長が各組織に示達するクラレグループのリスク管理方針は、グループのリスク管理全体にわたる長期的・継続的な「基本方針」とクラレグループにおけるリスク分析結果および近年の社会環境・情勢を踏まえ当該年度に重点的に取り組む「重点課題」から成り、リスク対応の基本的な考え方を維持しつつ、リスク環境の変化に柔軟・迅速に対応できるようにしています。また「重点課題」は、重点対処リスクの低減に取り組む上での具体的な課題を組織に社長が明示し、着実な実施を指示するものです。

#### 2023年度の経営リスク

クラレグループのリスク管理では、各事業部、本部、室、事業所、関連会社が自組織のリスクを特定し、自己評価して適切に対応するタテのリスク管理と、発生するとマイナスの影響のみを与える純粋リスク(例えば、自然災害、法令違反など)を担当する本社のコーポレート組織が組織横断的にリスク評価を行うヨコのリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクへの適応策についても、災害対策・事業継続性の観点で各組織が毎年リスク自己評価を実施した結果を、リスク・コンプライアンス委員会で討議しています。これらのリスクの中からリスクが高く全社一体となってリスク低減に取り組むべきリスクをリスク・コンプライアンス委員会で協議・抽出し、社長が経営リスクとして特定し、取締役会に報告すると同時に、担当役員を責任者として指名します。2023年度の経営リスクは重点課題に挙げる重点対処リスク3件と要観察リスク9件に分類し、それぞれ適切な対策を進めます。2023年度の要観察リスクは、製造物の品質リスク、化学物質規制、自然災害、独占禁止法違反、贈収賄、知的財産リスク、パンデミック、ハラスメントおよび生産拠点における人材確保です。

### 2023年度クラレグループリスク管理方針

#### 基本方針

- 1) 社会の信任を裏切る違法、不適切な行為の防止を徹底する。
- 2) 社員・地域・顧客・協業先などの安全と健康を脅かす事故・災害(保安事故、労働災害、環境汚染、製品事故など)の防止を徹底する。
- 3) 事業・社会に深刻な影響を与える事象の発生時において、社会の信任、安全と健康を確保し、 事業を継続または早期回復させるための対策に取り組む。この場合、社会の信任、安全と健 康を、事業の継続または回復よりも優先する。

#### 2023年度重点課題

- 1) グループ全体での情報セキュリティ強化策の着実な実施により、機密情報管理のさらなる強化を図る。
- 2) 保安事故の発生リスク低減のため、海外プラントにおける運転・設備管理に対する強化策を引き続き実施するとともに、グローバルPSM (プロセス・セーフティ・マネジメント) 監査チームの活動などを通じて海外関係会社の保安管理体制の課題を把握し、改善を図る。
- 3) 原燃料・副資材・機材の供給リスクに対し、サプライチェーン視点で汎用品を含むすべてを再 点検し、各事業のBCP(事業継続計画)上優先度の高いものからリスク対策を講じることによ り、BCPの精度・実効性をさらに高める。

Kuraray Report 2023 イントロダクション クラレグループの価値創造 3つの挑戦 事業・成長戦略 **経営基盤** 会社データ **三 < > 64** 

## 2022年度 重点課題への取り組み

#### 2022年度 重点課題

- 1)機密情報漏洩について、早急な対策を実施し再発を防止する。
- 2) 保安事故の発生リスク低減のため、特に海外プラントの安全設計のみならず人材育成を含む管理面(運転管理、設備管理)の総点検で把握した課題への対策実施状況を、社内専門家チームによる監査などで客観的に評価し着実な改善に繋げる。
- 3) 原燃料・副資材の供給リスクに対し、サプライチェーン視点で汎用品を含むすべてを再点検し、より包括的なBCP(事業継続計画)を策定する。
- 4) COVID-19に対し引き続きパンデミックへの備えを確実にする。



2022年6月より機密情報管理チームを組成し、2021年11月に制定した「クラレグループ機密情報管理ポリシー」の国内外での浸透状況モニタリングと運用強化、ITインシデント発生時の緊急対策体制の構築、より安全性の高いデータ保存システムの導入などによるITセキュリティ強化を進めました。





2019年から開始した海外化学プラントに対する国内メンバーによるこれまでの安全 監査などに加えて、2022年からはグローバルな社内専門家で編成したグローバル PSM (プロセス・セーフティ・マネジメント) 監査チームの活動を立ち上げ、保安リスク の把握と対策を推進しています。





各事業の優先生産銘柄および原料など供給停止リスクの分析結果を踏まえ、優先度の 高い原料から順次リスク低減策の策定を進めています。



世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年1月に設置した対策チームが 国内外グループ会社との連携により進めてきた感染者の把握や感染防止対策から、各 国の実情に応じた対応へと改めながら感染防止対策を継続的に実施しました。

## コンプライアンス



多様な社会との接点において遵守すべき事項を「私たちの誓約」として、またこれを企業活動の中で具体的に実践するためのガイドラインを「行動規範」として定めています。法令および「私たちの誓約」を厳守する経営トップの宣言と「行動規範」の分かりやすい解説をコンプライアンスハンドブックに明記し、国内外の全従業員に配布して周知しています。

また、クラレ各地域拠点およびグループ各社にコンプライアンス統括者を選任するととも に、地域別にコンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス委員会の活動と連動し、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を目指しています。

#### 内部通報制度

コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として、世界中のグループ全従業員を対象に「クラレグループ社員相談室」および「グローバル・コンプライアンスホットライン」を設置しています。相談・通報は匿名を可とし、相談・通報者が不利益な取り扱いを受けない通報者保護を規定により徹底しています。

2022年は社員相談室にて国内で29件の相談を受け付けました。また、2022年6月の公益通報者保護法改正を受け、相談・通報者を特定可能な情報を受領する窓口担当者を「公益通報対応業務従事者」として個別に指定したほか、改正法に基づく関連規定の改定を行いました。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
クラレグループ社員相談室(国内取り扱い) 相談件数の推移	16件	35件	23件	11件	29件

#### コンプライアンス部署教育の実施

2022年は国内グループ会社の管理職(部長)がコンプライアンス遵守やハラスメント防止に効果的な「コミュニケーション(風通しの良い職場の実現に向けて)」について学び、参加者が自分の言葉で部下に語れるレベルを目指した研修を実施しました。その後、参加者はセミナーで得た知識や気付きを部署に持ち帰り、対話型の部署教育を行うことで、部署のコンプライアンス課題の把握とコミュニケーションの向上を図りました。この方式により国内全グループ従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図っています。